

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅱ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	令和6年度(千円)			令和5年度(千円)	実質収支比率			令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
市町村名	ニセコ町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	7,594,065	5,720,060	実質収支比率	5.4	6.2					
人口	令和2年国調(人)	5,074	産業構造(※5)		首都	×	歳入歳出差引	7,411,118	5,437,718	経常収支比率	83.1	87.9					
	平成27年国調(人)	4,958			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	182,947	282,342	(※1)	(83.3)	(88.3)					
	増減率(%)	2.3			近畿	×	実質収支	180,399	198,372	標準財政規模	3,334,745	3,206,096					
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	5,551	第1次	令和2年国調	433	480	低開発	×	実質収支	180,399	198,372	財政力指数	0.30	0.29			
	うち日本人(人)	4,498		平成27年国調	16.7	19.3	指数表選定	○	歳入歳出収支	-17,973	10,812	公債費負担比率	12.1	14.7			
	令06.01.01(人)	5,481	第2次					積立金	12,328	5	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	4,558						線上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	1.3						積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(%)	-1.3	第3次					実質単年度収支	-5,645	10,817	実質公債費比率	4.2	4.2				
面積(km ²)	197.13							歳入一般財源等	4,459,601	4,121,545	将来負担比率	30.0	37.9				
人口密度(人/km ²)	26							基準財政収入額	972,243	885,777	資金不足比率(※4)						
世帯数(世帯)	2,515							基準財政需要額	3,063,568	2,966,624							
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,291,644	6,572,460						
	市区町村長	1	7,000	一般職員	うち消防職員	82	248,378	3,029	うちの公的資金	5,912,429	5,131,309						
	副市区町村長	1	5,950	うち消防職員	うち技能労務職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,139,285	5,282,883						
	教育長	1	5,450	教育公務員	臨時職員	11	30,030	2,730	債務負担行為額(支出予定額)	3,222,542	100,662						
	議会議長	1	2,690	合計	ラスバイレス指数	93	278,408	2,994	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,150						土地開発基金現在高	98,898	72,170						
	議会議員	8	1,860						財政調整基金	499,850	487,522						
									積立金現在高	259,667	209,537						
									減債基金	1,205,679	967,011						
									その他特定目的基金								
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(4)	簡易水道事業会計				(6)	後志広域連合	(10)	キラットニセコ					
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	公共下水道事業会計				(7)	羊蹄山麓衛生組合	(11)	ニセコ雪森考舎					
									(8)	羊蹄山ろく消防組合	(12)	ニセコリゾート観光協会					
									(9)	後志教育研修センター							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	構成比
地方税	1,213,532	16.0	34.1
地方譲与税	61,380	0.8	1.7
利子割交付金	299	0.0	0.0
配当割交付金	2,858	0.0	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,417	0.1	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-
地方消費税交付金	139,532	1.8	3.9
ゴルフ場利用税交付金	3,790	0.0	0.1
自動車取得税交付金	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,049	0.1	0.2
法人事業税交付金	11,655	0.2	0.3
地方特例交付金等	23,541	0.3	0.7
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,530	0.0	0.1
定額減税減収補填特例交付金	21,011	0.3	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-
地方交付税	2,650,497	34.9	58.8
普通交付税	2,091,324	27.5	58.8
特別交付税	559,173	7.4	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	4,117,550	54.2	100.0
交通安全対策特別交付金	777	0.0	0.0
分担金・負担金	14,834	0.2	-
使用料	150,856	2.0	-
手数料	32,157	0.4	-
国庫支出金	633,398	8.3	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	284,792	3.8	-
財産収入	35,098	0.5	-
寄附金	296,334	3.9	-
繰入金	285,145	3.8	-
繰越金	282,342	3.7	-
諸収入	152,171	2.0	0.0
地方債	1,308,611	17.2	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	7,211	0.1	-
歳入合計	7,594,065	100.0	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入秀額	構成比	超過課税分
普通税	1,015,228	83.7	-
法定普通税	1,015,228	83.7	-
市町村民税	389,223	32.1	-
個人均等割	8,535	0.7	-
所得割	278,682	23.0	-
法人均等割	33,210	2.7	-
法人税割	68,796	5.7	-
固定資産税	566,447	46.7	-
うち純固定資産税	566,371	46.7	-
軽自動車税	17,997	1.5	-
市町村たばこ税	41,561	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	198,304	16.3	-
法定目的税	69,549	5.7	-
入湯税	69,549	5.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	128,755	10.6	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,213,532	100.0	-

区分	令和6年度	令和5年度
合計	99.8	99.7
市町村民税	99.5	99.3
純固定資産税	99.9	99.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	375,635	実質収支	1,477
下水道	141,237	再差引収支	-9,804
簡易水道	28,479	加入世帯数(世帯)	864
上水道	-	被保険者数(人)	1,329
工業用水道	-	被保険者	107
国民健康保険	71,754	保険税(料)収入額	-
その他	134,165	国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	58,361	0.8	-	58,361
総務費	2,169,164	29.3	489,414	1,045,059
民生費	915,748	12.4	22,546	578,440
衛生費	490,022	6.6	15,358	381,080
労働費	2,105	0.0	-	105
農林水産業費	367,323	5.0	36,913	162,249
商工費	258,812	3.5	20,799	200,834
土木費	1,257,423	17.0	802,262	452,618
消防費	173,286	2.3	-	173,286
教育費	1,104,938	14.9	433,882	682,263
災害復旧費	2,841	0.0	-	2,841
公債費	611,095	8.2	-	539,518
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,411,118	100.0	1,821,174	4,276,654

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,070,167	27.9	1,670,619	1,481,391	41.5
人件費	1,162,945	15.7	1,003,617	840,508	23.6
うち職員給	650,335	8.8	650,335	-	-
扶助費	296,127	4.0	127,484	101,365	2.8
公債費	611,095	8.2	539,518	539,518	15.1
元利償還金	610,003	8.2	538,426	538,426	15.1
うち元金	589,427	8.0	524,343	524,343	14.7
うち利子	20,576	0.3	14,083	14,083	0.4
一時借入金利子	1,092	0.0	1,092	1,092	0.0
その他の経費	3,516,936	47.5	2,273,589	1,484,253	41.6
物件費	1,129,034	15.2	801,483	646,585	18.1
維持補修費	247,925	3.3	208,510	183,791	5.2
補助費等	1,339,792	18.1	917,419	504,140	14.1
うち一部事務組合負担金	223,496	3.0	223,496	210,105	5.9
繰出金	205,919	2.8	160,089	148,737	4.2
積立金	586,266	7.9	185,088	-	-
投資・出資金・貸付金	8,000	0.1	1,000	1,000	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,824,015	24.6	332,446	-	-
うち人件費	26,992	0.4	17,882	-	-
普通建設事業費	1,821,174	24.6	329,605	-	-
うち補助	738,187	10.0	60,357	-	-
うち単独	1,082,987	14.6	269,248	-	-
災害復旧事業費	2,841	0.0	2,841	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,411,118	100.0	4,276,654	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 北海道ニセコ町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,594	7,411	183	180	-	7,292	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				180			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちに一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	227	226	1	1	72	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	72	72	0	0	22	-	-	-	
3 簡易水道事業会計	216	203	13	38	28	1,751	653	-	法適用企業
4 公共下水道事業会計	192	166	26	2	141	404	200	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				42					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちに一般会計等繰入見込額	備考
1 後志広域連合	193	190	3	3	7	-	-	
2 羊蹄山麓衛生組合	177	166	11	11	-	-	-	
3 羊蹄山ろく消防組合	1,397	1,390	7	7	-	591	-	
4 後志教育研修センター	16	16	0	0	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 キラットニセコ	2	31	6	-	-	-	-	-	
2 ニセコ雪森考舎	9	44	10	-	-	-	-	-	
3 ニセコリゾート観光協会	7	85	10	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	695,870	681,797	610,003	21.5	将来負担額	6,814,487	6,572,460	7,291,644	257.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金	147,449	134,505	99,513	3.5	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9,708	4,139	9,253	0.3	公営企業債等繰入見込額	1,118,081	1,301,359	1,245,900	44.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	77	53	175	0.0	組合等負担等見込額	64,797	61,102	52,903	1.9
一時借入金の利子	707	801	1,092	0.0	退職手当負担見込額	389,275	376,394	424,478	15.0
合計 (A)	853,811	821,295	720,036		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳					うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
PF事業に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	8,386,640	8,311,315	9,014,925	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	1,890,568	1,926,456	2,168,902	76.6
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	563,981	561,610	772,466	27.3
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-						

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

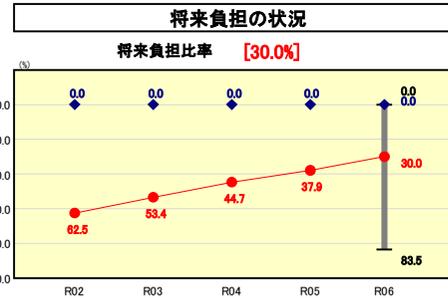
令和6年度

北海道二セコ町

人口	5,551人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,498人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	7,594,065	千円	将来負担比率	30.0	%
歳出総額	7,411,118	千円	市町村類型	R02 II-0 R03 II-2 R04 II-2	
実質収支	180,399	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	3,334,745	千円			

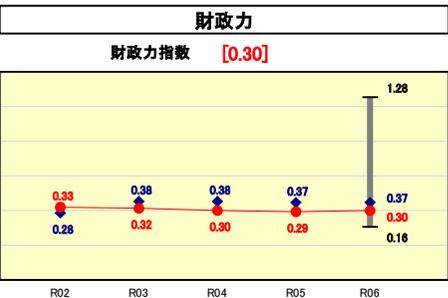


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



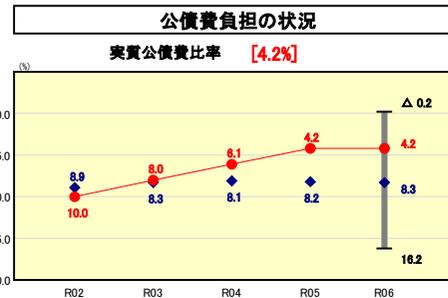
将来負担比率の分析欄

令和2年に役場新庁舎・防災センター建設工事の実施により比率が増加したが、その後は公営企業会計を含めた計画的な投資的事業の展開による借入額の調整や基金積立などにより減少に転じている。しかし、全国平均、北海道平均、類似団体平均を上回っており、今後は上昇していく見込みのため、引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化や除却など、将来を見据えた計画的な投資により、財政の健全化に努める。



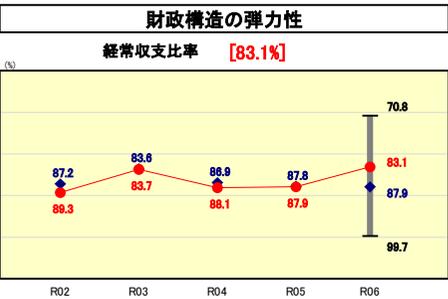
財政力指数の分析欄

観光地であることから、大型ホテル等の安定した固定資産税収入などにより、財政力指数が北海道平均を上回っているものの、全国平均や類似団体平均には及ばない。
 税収は人口増や固定資産税収入などの増により増加傾向にある。一方R2国調の人口増加に伴い、基準財政需要額が増加し、今後の財政力指数は横ばいで推移する見込み。現在、過疎法の激変緩和措置により、持続的発展に向けた取り組みを推進しているが、今後卒業団体となり、過疎債が活用できなくなるには、相当厳



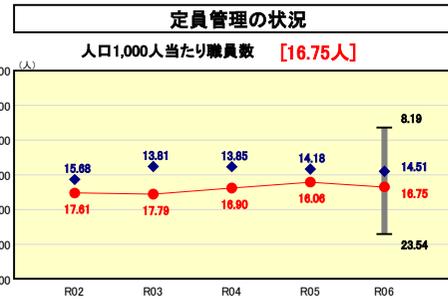
実質公債費比率の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を下回っている。
 これまで計画的な投資的事業の展開による借入額の調整を進め、公営企業会計を含めた地方債残高の減少を図り、実質公債費比率も着実に減少傾向に転じている。
 しかし、今後は上昇していく見込みのため引き続き投資的事業の優先順位付け、公共施設の長寿命化等を進め、将来を見据えた計画的な投資により、財政の健全化に努める。



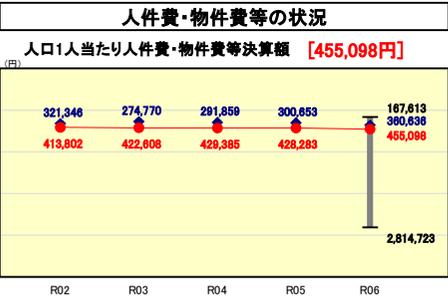
経常収支比率の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て下回っている。
 今後は物価高騰や労務単価等の上昇などにより、経費の増加が見込まれるため、歳入の増加に向けた取組み、既存事業の見直し、組織横断的な政策展開など経常経費の縮減に努める。



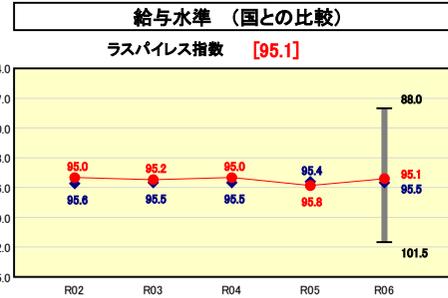
人口1,000人当たり職員数の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。
 要因として、同じ類似団体でも人口が少ない位置にいることもあるが、今後は職員構成のバランスが図られるよう業務の見直しや効率化などを図り、計画的かつ適正な定員管理に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。
 同じ類似団体でも人口が少ない位置にいるため、1人当たりの負担は大きくなるが、人件費・物件費の増加しており経常収支比率の要因となるため、人員の適正配置や委託業務の在り方の検討など、引き続き見直しを進め経常経費の抑制に努める。



ラスパイレス指数の分析欄

全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て下回っている。
 今後は職員構成のバランスが図られるよう業務の見直しや効率化などを図り、計画的かつ適正な定員管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

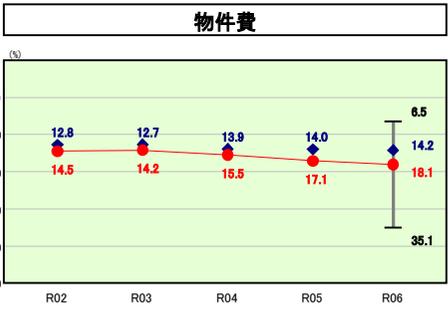
令和6年度

北海道二セコ町

経常収支比率の分析

人口	5,551人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,498人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13 km ²	実質公債費比率	4.2%
歳入総額	7,594,065千円	将来負担比率	30.0%
歳出総額	7,411,118千円		
実収支	180,399千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	3,334,745千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
地方債現在高	7,291,644千円		

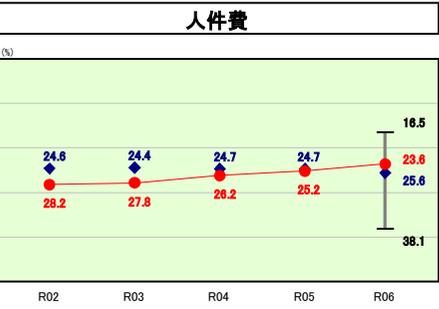
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 66/77 全国平均 15.6 北海道平均 14.6

物件費の分析欄

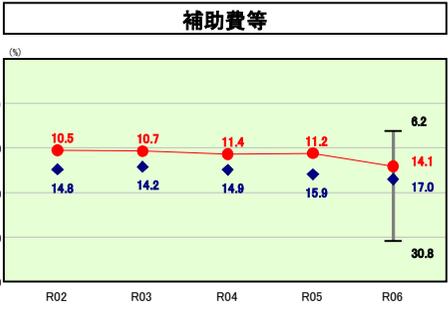
全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て上回っている。要因として、労務単価の増加に伴う民間委託費の圧迫や、移住定住に伴うごみ処理経費の増加等が挙げられる。社会情勢等の変化に対応する適切な予算措置を行い経費の抑制に努める。



類似団体内順位 23/77 全国平均 26.6 北海道平均 23.6

人件費の分析欄

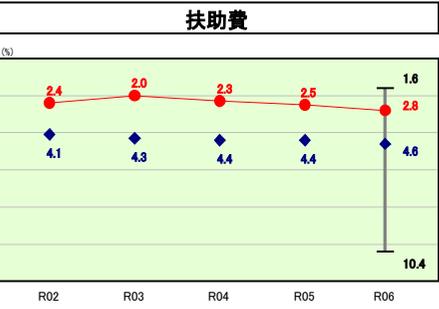
人件費は、国の制度等を活用し一般財源の負担は抑えていることなどから比率は減少しており、全国平均、北海道平均、類似団体平均は下回っている。しかし、人件費の上昇は経常経費の圧迫に繋がるため、引き続き会計年度任用職員を含めた適正な人員管理に努める。



類似団体内順位 22/77 全国平均 10.7 北海道平均 11.7

補助費等の分析欄

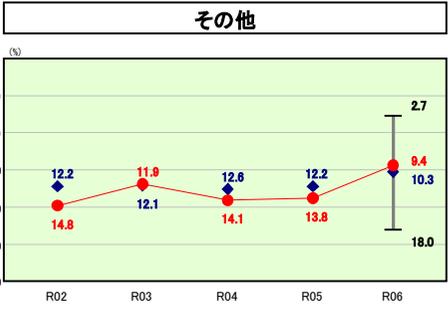
全国平均、北海道平均を上回っているが、類似団体平均は下回っている。今後も引き続き優先順位付けや町補助金など継続事業の見直しを行い、補助費等の縮減に努める必要がある。



類似団体内順位 7/77 全国平均 13.4 北海道平均 12.2

扶助費の分析欄

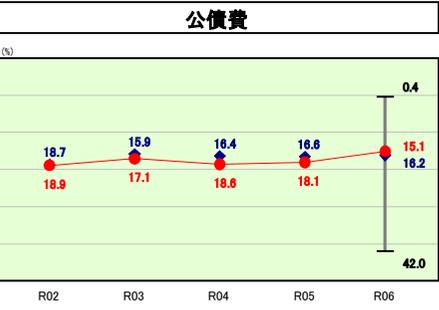
全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て下回っている。現在、高齢化や年少人口の増加に伴い、扶助費が増加傾向にあることから、引き続き、地域経済の活性化や予防事業を効果的に進め、扶助費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 21/77 全国平均 12.5 北海道平均 13.6

その他の分析欄

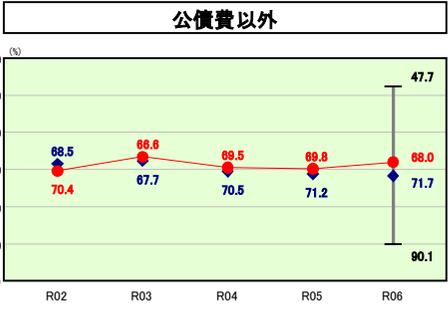
全国平均、北海道平均、類似団体平均を全て下回っている。施設の長寿命化や除却、予防的補修の実施により、ライフサイクルコストを軽減に努める。



類似団体内順位 42/77 全国平均 15.0 北海道平均 17.1

公債費の分析欄

北海道平均、類似団体平均を下回っている。資的事業の優先順位付け等により減少傾向にあるが、現在予定されている事業により今後は増加に転じる見込みであることから、引き続き投資的事業の優先順位付けや借入額の調整を進め、比率を意識した計画的な財政運営が必要となる。



類似団体内順位 15/77 全国平均 78.8 北海道平均 75.7

公債費以外の分析欄

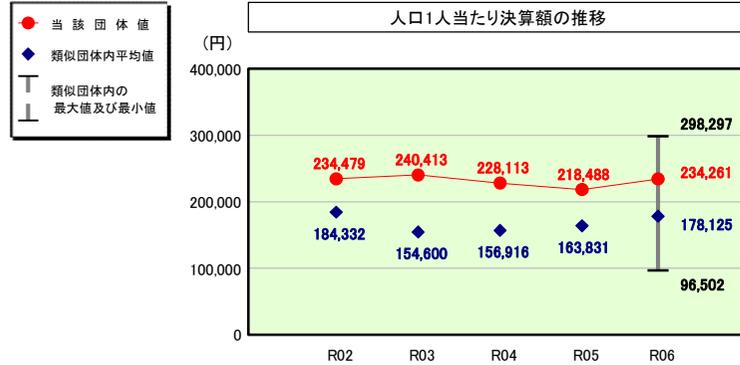
全国平均、北海道平均、類似団体平均全て下回っている。引き続き経常経費の適正化を進める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

北海道二セコ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

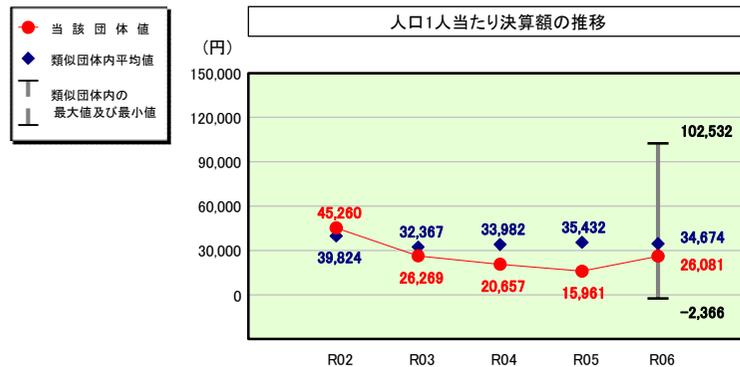
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,162,945	209,502	156,369	34.0
一部事務組合負担金(補助費等)	140,693	25,346	21,449	18.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,663	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	34	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,402	1,874	5,566	▲ 66.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,992	4,863	3,589	▲ 35.5
▲退職金	▲ 40,647	▲ 7,322	▲ 10,547	▲ 30.6
合計	1,300,385	234,261	178,125	31.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.75	14.51	2.24
ラスパイレス指数	95.1	95.5	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

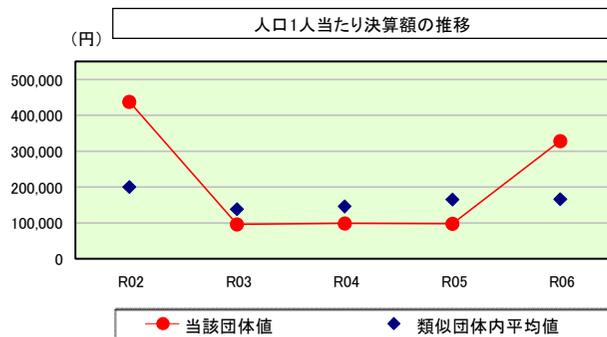
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	610,003	109,891	89,268	23.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	99,513	17,927	17,003	5.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,253	1,667	5,039	▲ 66.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	175	32	909	▲ 96.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,092	197	25	688.0
▲特定財源の額	▲ 71,577	▲ 12,894	▲ 4,913	162.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 503,685	▲ 90,738	▲ 72,657	24.9
合計	144,774	26,081	34,674	▲ 24.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	2,185,768	437,504	176.2	200,194	▲ 25.4	201.6
うち単独分	1,699,229	340,118	943.2	106,422	▲ 11.0	954.2
R03	475,385	96,115	▲ 78.0	138,402	▲ 30.9	▲ 47.1
うち単独分	260,943	52,758	▲ 84.5	70,652	▲ 33.6	▲ 50.9
R04	499,721	98,216	2.2	146,367	5.8	▲ 3.6
うち単独分	306,866	60,312	14.3	79,441	12.4	1.9
R05	535,715	97,740	▲ 0.5	165,181	12.9	▲ 13.4
うち単独分	227,669	41,538	▲ 31.1	82,246	3.5	▲ 34.6
R06	1,821,174	328,080	235.7	166,234	0.6	235.1
うち単独分	1,082,987	195,098	369.7	89,789	9.2	360.5
過去5年間平均	1,103,553	211,531	67.1	163,276	▲ 7.4	74.5
うち単独分	715,539	137,965	242.3	85,710	▲ 3.9	246.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

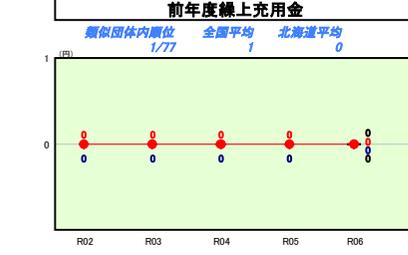
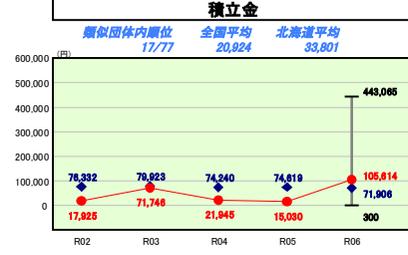
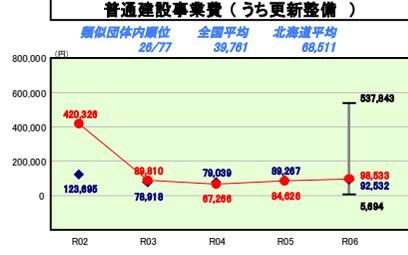
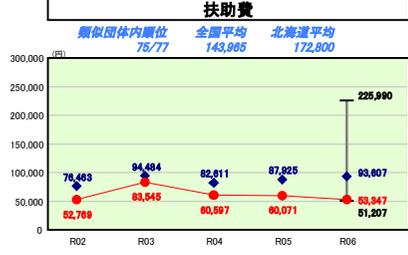
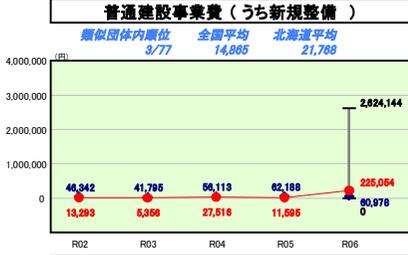
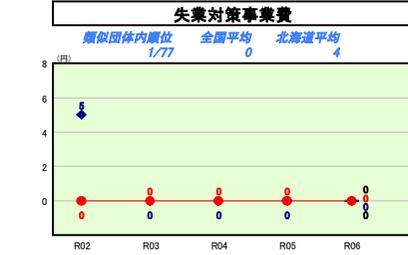
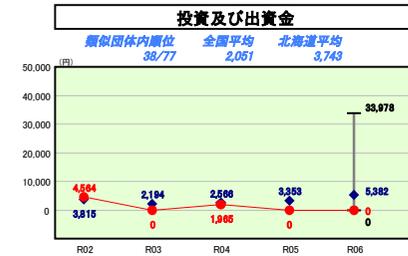
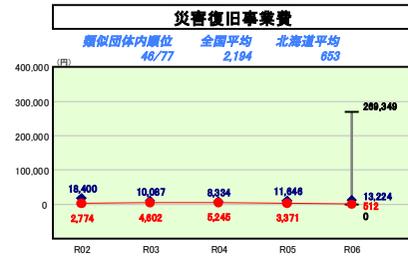
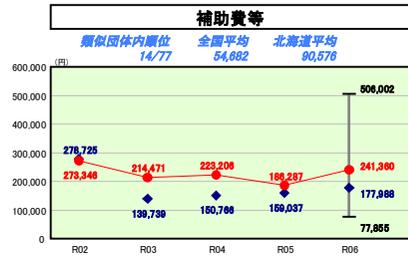
令和6年度

北海道ニセコ町

人口	5,551人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,408人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	197.13 km ²	実質公債費比率	4.2 %
歳入総額	7,594,085千円	将来負担比率	30.0 %
歳出総額	7,411,118千円	市町村類型	R02 II-0 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	180,399千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	3,334,745千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

全体として、全国平均、北海道平均、類似団体平均に比べて、高い数値となっている。これは事業費に対する人口規模によるものと推測される。その中で、類似団体平均との差がある「人件費」、「補助費等」、「維持補修費」が特に一人当たりのコストが大きい区分と言える。人件費は、職員のほか、JETプログラムによる国際交流員や外国語指導助手、それから地域おこし協力隊や集落支援員の配置など、多様な人材活用によるもの推進によるものであるが、国の制度等を活用し一般財源の負担を抑えている。補助費等については、令和6年度より公営企業会計の法適用に伴い、繰入金から補助金に科目移動した影響が大きい。維持補修費については、除雪経費のほか、各公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が挙げられる。また、類似団体平均より少し上に位置する公債費については、人口規模が小さなことに加え、過去の投資的経費の大きさ、悪業事業の集中実施となったことに伴うものであるが、公債費は財政圧迫の要因となることから投資的事業の優先順位付けや借入額の調整を進め財政健全化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

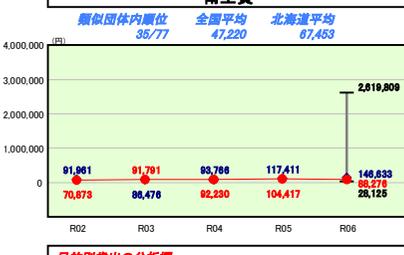
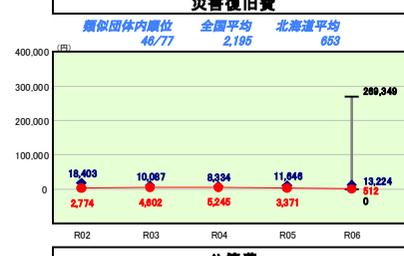
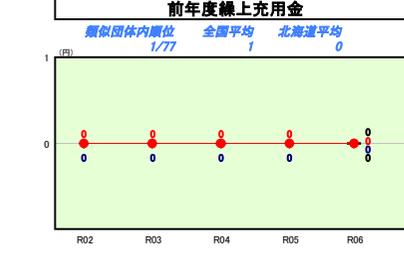
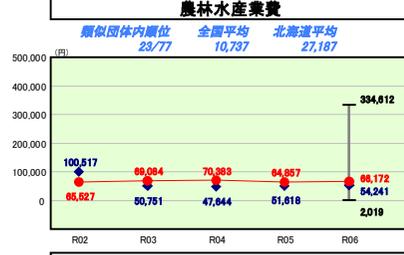
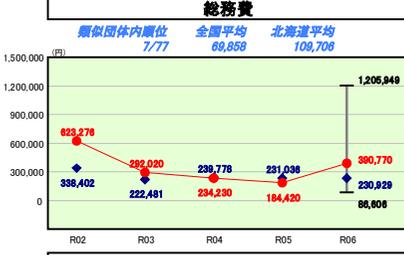
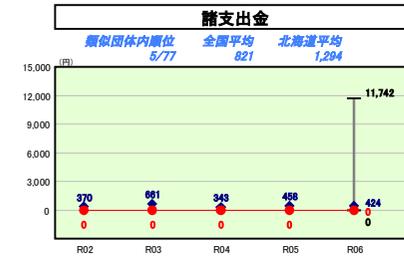
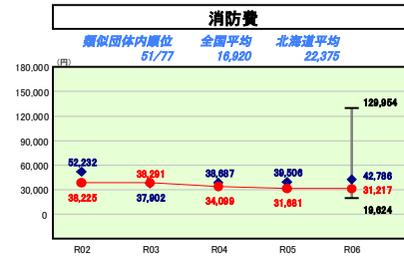
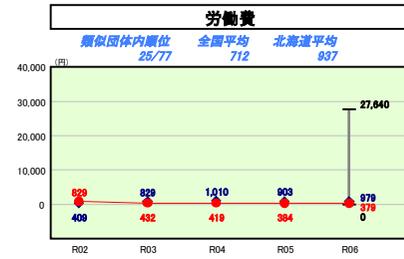
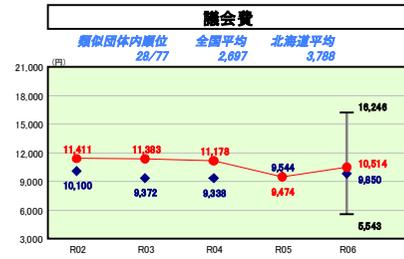
令和6年度

北海道ニセコ町

人口	5,551人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,498人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	197.13 km ²	実質公債費比率	4.2%
歳入総額	7,594,085千円	将来負担比率	30.0%
歳出総額	7,411,118千円	市町村類型	R02 II-0 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	180,399千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	3,334,745千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



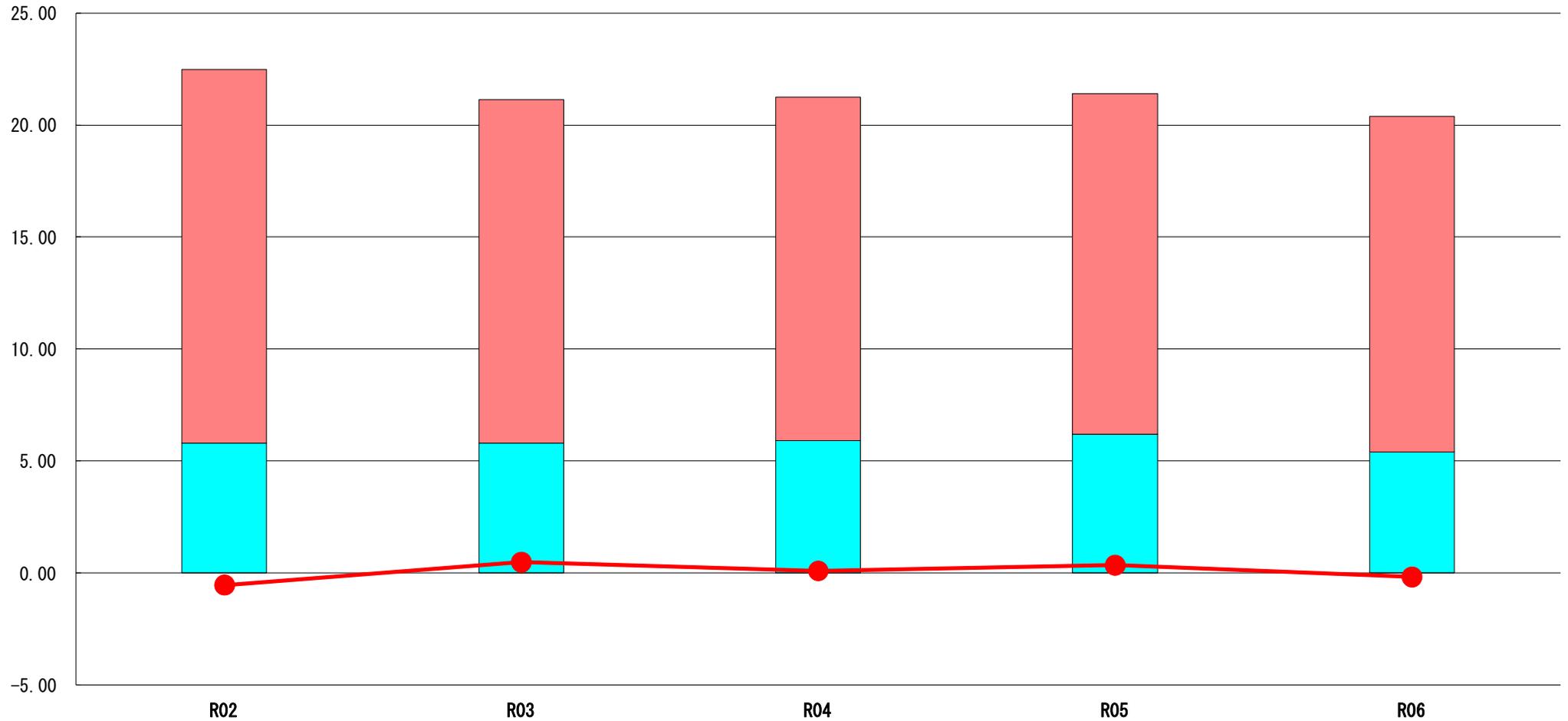
目的別歳出の分析概
 民生費、労働費を除いて、全国平均、北海道平均に比べて、高い数値となっている。これは事業費に対する人口規模によるものと推測される。
 類似団体平均も上回った区分は「議会費」、「総務費」、「農林水産業費」、「商工費」、「教育費」、「土木費」、「公債費」となった。
 変動の大きなものとして、議会費は人助等による人件費の増加によるもの。総務費は消防庁舎建設工事や定住促進住宅建設、決算による積立金の増加によるもの。
 土木費は新団地の建設など投資的事業の増加によるもの。教育費はニセコ国際高校寄宿舎整備によるもの。
 今後も類似団体比較に留意しながら、まちづくりと財政運営のバランスを図っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

北海道二セコ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		16.68	15.33	15.35	15.21	14.99
 実質収支額		5.80	5.81	5.91	6.19	5.41
 実質単年度収支		▲ 0.55	0.48	0.09	0.34	▲ 0.17

分析欄

近年人口増加等による標準財政規模の増加によりそれに対する「財政調整基金残高」の比率は減少傾向にあるが、基金残高は減少することなく財政運営ができています。

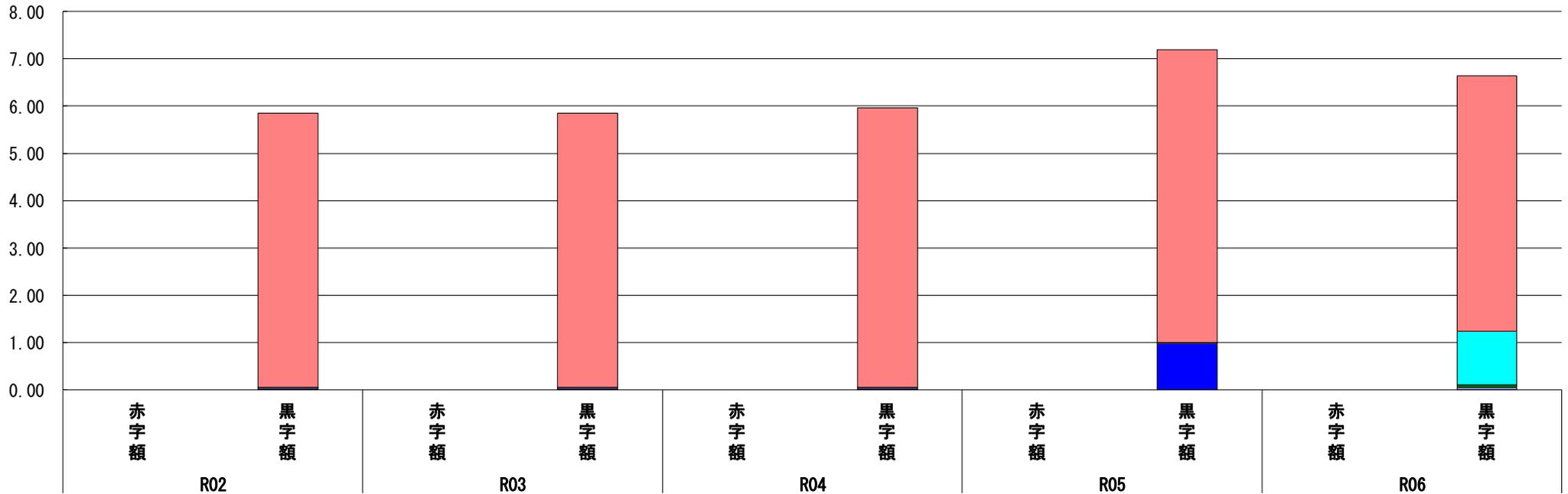
令和6年度までは比較的安定な財政経営をしているが、今後は公債費の増加など経常的経費の増加が見込まれるため、歳入の確保や歳出の見直しなど財政健全化に向けた取り組みを強化する必要があります。中長期的視点を持ちつつ一層計画的・安定的な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

北海道ニセコ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		5.79	5.80	5.90	6.18	5.40
簡易水道事業会計		-	-	-	-	1.13
公共下水道事業会計		-	-	-	-	0.06
国民健康保険事業特別会計		0.03	0.02	0.03	0.03	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.03	0.03	0.03	0.98	-

分析欄

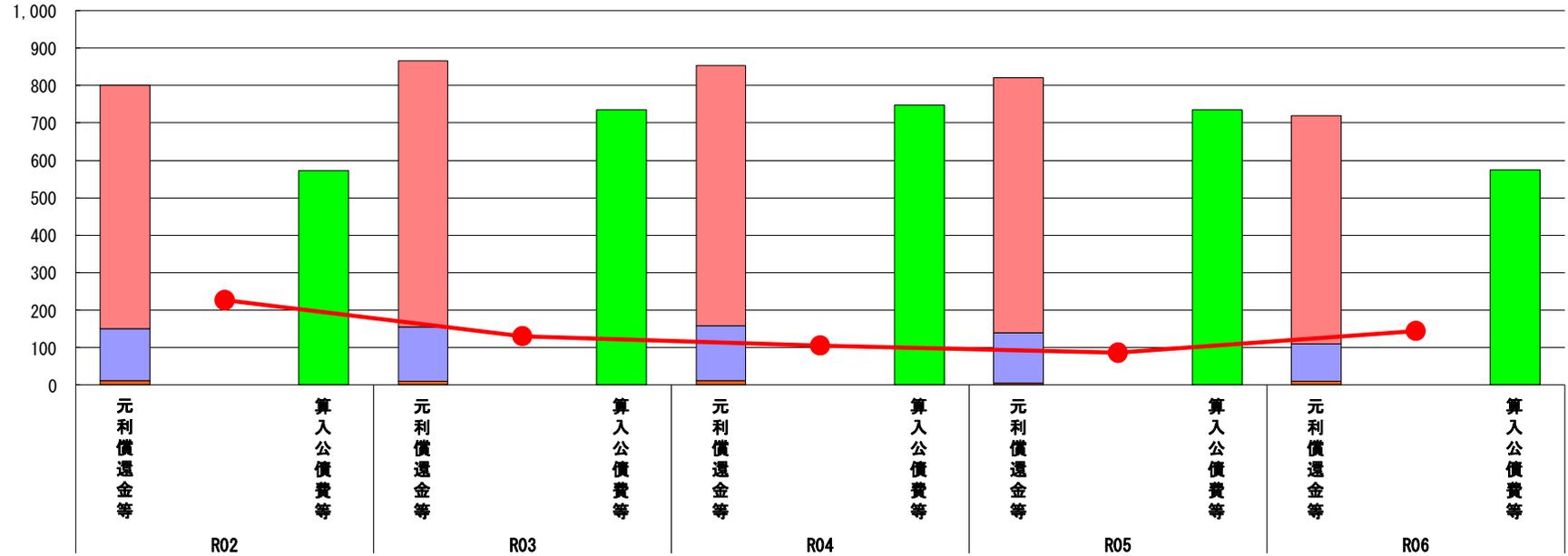
実質単年度収支は比較的安定して黒字運営を継続しているが、今後の財政状況を考慮すると財政健全化に向けた取り組み・見直しは必要である考えるため、中長期的視点を持ちつつ一層計画的・安定的な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道ニセコ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		649	711	696	682	610
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		140	145	147	135	100
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	9	10	4	9
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		1	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		573	735	748	735	575
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		227	131	106	87	145

分析欄

公債費は減少しているが、次年度以降は投資的事業の集中により増加に転じる見込み。また、公営企業債に対する繰入についても、今後は増加傾向となる。

そのため、投資的事業の優先順位付けによる計画的な事業展開を図るとともに、歳入確保の強化や歳出の見直しなど財政健全化に向け取り組みが必要となる。起債計画を基に将来の公債費負担を意識した健全な財政運営に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還は実施していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

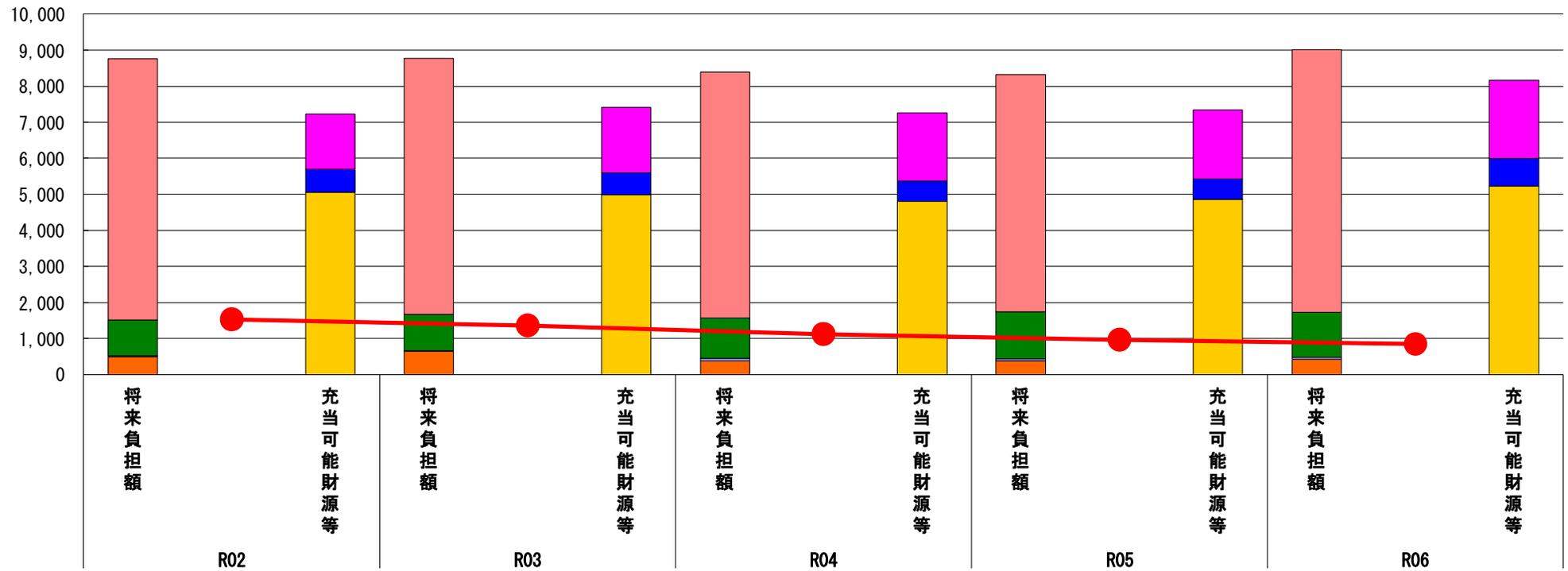
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道ニセコ町

(百万円)



(百万円)

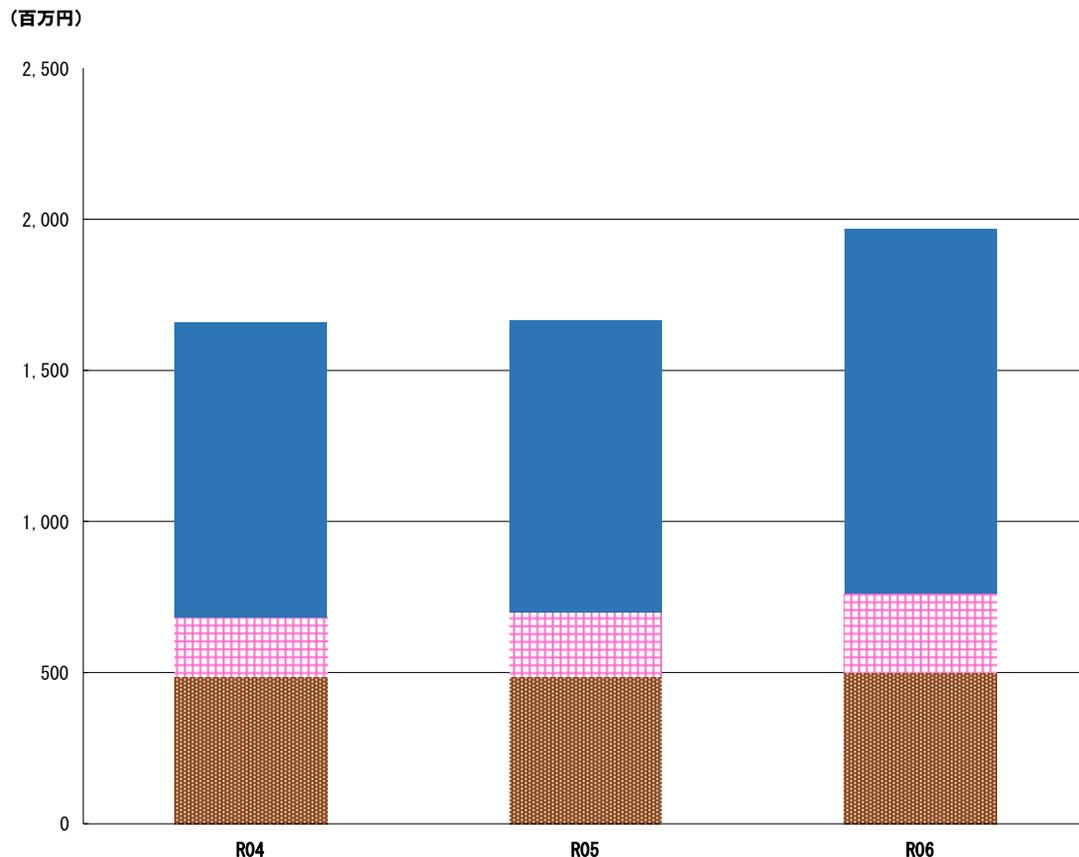
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,256	7,096	6,814	6,572	7,292
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		995	1,014	1,118	1,301	1,246
	組合等負担等見込額		23	16	65	61	53
	退職手当負担見込額		490	651	389	376	424
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,539	1,819	1,891	1,926	2,169
	充当可能特定歳入		631	606	564	562	772
	基準財政需要額算入見込額		5,065	4,988	4,806	4,856	5,224
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,530	1,364	1,126	968	850

分析欄

これまで計画的な投資的事業の展開を図り、公営企業を含めた将来負担額は減少傾向に転じていた。

今後は投資的事業の集中により公債費が増加する見込み。また、公営企業債に対する繰入についても、今後は増加傾向となることから、投資的事業の優先順位付けによる計画的な事業展開を図るとともに、歳入確保の強化や歳出の見直しなど財政健全化に向け取り組みが必要となる。起債計画を基に将来の公債費負担を意識した健全な財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
その他特定目的基金	公共施設整備等基金	485	485	485
	ふるさとづくり基金	82	82	149
	国営緊急農地再編整備事業基金	112	122	142
	庁舎建設基金	142	139	128
	地域福祉基金	98	83	83
	財政調整基金	488	488	500
	減債基金	195	210	260
基金残高合計		1,659	1,664	1,965

令和6年度

北海道ニセコ町

基金全体

(増減理由)
将来の財源負担に備えるため、国営緊急農地再編整備事業基金に20百万円、減債基金に50百万円などを積み立て、基金全体は3億円の増額となった。

(今後の方針)
令和9年度まで国営緊急農地再編整備事業基金に50百万円の積み立てを行っていく。また、決算状況により今後の公共施設適正管理に向けた取り組みとして、公共施設整備等基金への積立も行っていくほか、令和8年度からは公債費が増加するため、場合によっては計画的に積立てた基金の取り崩しを行う。

財政調整基金

(増減理由)
財政規模の拡大と有事への備えとして12百万円の積立てた。

(今後の方針)
災害等が発生した場合の起債充当できない緊急的な財源確保や予算編成での財源調整に備え、6億円程度まで積み増ししたい。

減債基金

(増減理由)
役場庁舎建設に伴う将来の財源負担に備えるため50百万円を積み立てた。

(今後の方針)
予定していた積立てが計画通りに完了したため、令和8年度以降は必要に応じて取り崩しを行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)
庁舎建設基金：庁舎建設に要する財源
国営緊急農地再編整備事業基金：国営緊急農地再編整備事業負担金の支払いのために借り入れる町債の償還財源
公共施設整備等基金：公共施設の整備、改修、更新、維持補修及び除却に要する財源
地域福祉基金：在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいづくりの推進その他の地域福祉の推進を図るために町の事業及び民間団体が行う事業の支援に要する財源
ふるさとづくり基金：ふるさと納税を原資し、寄付者の社会的投資を具現化するための財源。

(増減理由)
国営緊急農地再編整備事業基金：将来の財源負担に備えるため、20百万円を積み立てた。
ふるさとづくり基金：ふるさと納税の増加により67百万円を積み立てた。

(今後の方針)
国営緊急農地再編整備事業基金：本格的な償還が始まる令和9年度までに、計50百万円を計画的に積み立てていく。
公共施設整備等基金：将来の公共施設の整備、改修、更新、維持補修及び除却に対する財政負担を考慮し600百万円程度まで積み立てを行っていく。